



このような情勢の中、本市としましては、財政の危機的状況からの一刻も早い脱却を念頭におき、長期的視点に立った効率的な財政運営に心がけ、議員の皆様方や職員、そしてなによりも市民の方々のご理解とご協力をいただきまして、諸施策に取り組んでもいる所存でございます。

職員の意識改革を進めます

それを実現するためには、まず、職員一人ひとりの意識改革が必要だと考えております。私は常々「自分たちでできることは自分たちの力で」の考え方で、今まで委託をしている業務を再度見直すなどの自助努力の必要性と、「これまでこれくらいの予算だったから、今年度も同額予算に」という考えはもう通用しない、ということを言つております。

今や職員は、これまでの既成概念にとらわれることなく、自らが提案し、実行していく提案実行能力が必要とされる時代であると思います。受動から能動へ、自ら進んで市民の中に飛び込み、市民の目線で行政に携わるよう努力しなければなりません。市民の自発的な意志に基づくボランティアやNPOなどに協力を求め、市民と「協働」することで、多くの公共サービスの提供において、最少の経費で最大の効果を上げることができるものと考えておりますし、ひいてはそれが行財政の建て直しに一役買うことになるのではないかと思つております。

福祉・教育

さて、具体的な施策ですが、少子高齢化社会の重点施策として「保健・医療・福祉体制の充実並びに教育の振興」があげられます。病気予防に心がけ、なるべく病気にならない、寝たきりにならないための健康づくりをめざし、健康増進計画や地域福祉計画を策定いたします。ま